

2020年4月16日発行 価格100円

FPC Commentary Vol. 6

中国の中・東欧諸国への浸透と それに対する反発

チェコ・カレル大学社会学部講師 細田 尚志



現在、新型コロナウイルス禍に直面し、実質上の国境閉鎖や外出制限による感染拡大阻止に取り組む中・東欧諸国には、いわゆる「マスク外交」を展開する中国を面と向かって批判する余裕は全くない。この惨禍がどの程度続き、ポストCOVID-19世界の国際関係にどのような影響を与えるかは、依然不明であるが、これまでの中・東欧諸国における中国の影響拡大のアプローチとそれに対する現地の反発の状況を分析することで、今後、欧州において、中国の国際的地位が急激に向上する可能性は極めて低いことを指摘したい。

1. 中国の中・東欧諸国への浸透とその理由

ここ十数年の経済発展と政治的発言力の拡大によって、欧州における中国の存在感も大きく増加し、中国の対欧州直接投資は、年間370億ユーロに達する。過去十年の累計投資額を見ると、欧州金融の重要拠点である英国に対する469億ユーロが抜きん出ており、重要な産業技術の入手拠点であるドイツの222億ユーロ、フランスの142億ユーロと続く。その一方で、対中・東欧諸国への累計投資額は、中国が入手したい技術・企業が少ないという理由もあり、71億ユーロと微々たるもので、対オランダ累計額の99億ユーロよりも少ない。

しかし、新規加盟国を「二等EU諸国」扱いする（と彼らは主張する）ブリュッセル中心のEUに批判的で、EU内の「黒い羊」とも呼ばれる中・東欧諸国に対して、中国は、（これら諸国に投資すべきものが少ないという現実もあり）大きな直接投資をしない代わりに、「一帯一路」構想や地域協議体「17+1」イニシアチブ（後述）を通じて、経済利益に対

するユーフォリアや「先端技術・経済大国中国」のナラティブを創り出し、政治家や専門家に対する（贈賄も含む）様々な人的接近アプローチを通じて、影響力の拡大を試みてきた。

さらに、中国は、反EUヘッジとして親中・親露傾向を帯びている場合が多い中・東欧諸国（対露警戒心の高いポーランドなどの例外もあるが）を、西欧諸国とは異なった「新しいEU諸国」として扱うことで、新欧州と旧欧州の対立・分断を試み、EU28カ国中12カ国を占める中・東欧諸国の支持を取り付けることで、EU内で、中国に不利な政策や決定を否決する影響力を行使することを目論んできたのだ（実際、2016年に、フィリピンが提訴した中国の九段線の法的根拠に関する仲裁裁判所判決に対して支持声明を出そうとしたEUは、ハンガリーやギリシャの拒否により支持声明を見送っている）。まさに、多様性故に意思集約が困難なEUの弱点をついた戦略であろう。

また、中・東欧諸国は、西欧諸国と比べて国内法整備が不十分で、様々な点から付け入る隙が多いことも、中国が、中・東欧諸国への浸透を重視する一因となっている。

2. 中国主導の「17+1」イニシアチブの目的

中国は、2012年より、中・東欧諸国に対し、「16+1」と呼ばれる地域協議体イニシアチブ（事務局：北京）を活用して「一帯一路」構想に誘ってきた。この協議体は、2019年10月にギリシャも招聘されたため、「17+1」と呼ばれるようになった（資料-1を参照）。

中国は、このイニシアチブを通して、欧州における「一帯一路」構想の旗艦プロジ

ェクトである「ブダペスト・ベオグラード・スコピエ・アテネ連絡鉄道」計画を筆頭に、その一部であるブダペスト・ベオグラード間の在来線高速化計画や、セルビアとモンテネグロ間のE763高速道路近代化計画、クロアチア国内における橋梁建設計画などを発表している。

しかし、中国鉄路工程総公司とハンガリー鉄道の間で2019年6月に署名され、2021年頃着工すると見られるブダペスト・ベオグラード在来線高速化計画も、遅延やコスト上昇により、ハンガリー部分（152キロ）の総工費約30億ドルが37億ドルに増加し、完工も2024年にずれ込むと見られている。さらに、中国提供のローンで85%をカバーし、ハンガリー側が残りの15%を負担する計画も、中国ローンの返済利子は中国企業の参加シェアによって総額5～8億ドルと変動する

ほか、中国企業が大半の工事を受注して利益を貪る一方で、もとより需要の低い路線に対する採算を度外視した計画により、ハンガリーの債務完済には、130年から2400年（！）の歳月がかかるとの指摘もある（ソルタン・ヴォロス、The Diplomat、2018年1月4日記事）。まさに、「債務の罠」である。

協議体に参加した多くの参加国にとって、一带一路に直接関与できないことや、中国からの投資金額が約束通り履行されないという問題を抱えているほか、多様性に溢れた17カ国に対し、年に1回のサミットでどれだけの具体的な協力を中国が提案できるかという課題も指摘される。しかし、中国首脳陣とバイで協議することができる機会は、主要国の外交において優先順位が高い

【資料-1: 中国主導の17+1イニシアチブ招聘国】



とは言えない中・東欧諸国首脳にとって重要な意味を持っている。

この地域をカバーする地域協議体としては、地域内の道路インフラ整備や、ガスパイプライン網整備によるロシアへのエネルギー依存からの脱却を図る「三海イニシアチブ（Three Seas Initiative: 3SI）」も挙げられる。これは、2015年にポーランドとクロアチアのイニシアチブで始まったEU諸国12カ国による地域協議体であり、米国も支援している。その参加国は、バルト海、アドリア海、黒海の三つの海を結ぶ三角形内に含まれる、2004年にEU加盟国となった旧社会主義諸国である（オーストリアのみが例外）。

近年、これまで3SIに批判的であったドイツも、方針を転換して関与を深めている。それは、経済発展の続く同地域の発言力拡大を無視できなくなったと共に、中国によるEU分断の試みを阻止する必要

があるからである。しかし、経済的にも社会的にも最も脆弱であるにもかかわらず、NATOやEUなどの多国間枠組みに取り込まれていない西バルカン諸国は、この3SIにも含まれていない（資料-2参照）。

つまり、この、民主主義諸制度やガバナンスが弱い一方で経済的に低調な西バルカン諸国への浸透こそが、「17+1」イニシアチブの目的の一つであり、同地域が、中国の欧州への影響力拡大の橋頭堡になる危険性を帯びている。実際、セルビアのヴチッチ大統領は、中国を「最も正直で最も信頼に足る友人」と評して、2019年9月に中国製無人機「翼竜」の導入を決定し、欧州諸国で初めて中国製武器を配備する国となった。

3. 中国に対する反発

ここ数年、ヴィシエグラード4（V4：

【資料-2: 17+1、3SI、V4などの参加国一覧】

	17+1	3SI	NATO	EU	OECD	V4	人口 (万人)	兵力(含 予備役)	一人当たり GNI (PPP)
チェコ共和国	1	1	1	1	1	1	1,069	23,200	37,530
スロベニア	1	1	1	1	1		209	14,700	37,450
エストニア	1	1	1	1	1		132	34,400	34,970
リトアニア	1	1	1	1	1		279	40,950	34,320
スロバキア	1	1	1	1	1	1	545	15,850	33,060
ポーランド	1	1	1	1	1	1	3,838	191,200	30,010
ハンガリー	1	1	1	1	1	1	977	59,800	29,860
ラトビア	1	1	1	1	1		190	22,110	29,780
ギリシア	1		1	1	1		1,072	366,850	29,670
ルーマニア	1	1	1	1			1,940	176,300	27,520
クロアチア	1	1	1	1			407	36,550	27,180
ブルガリア	1	1	1	1			700	34,300	22,300
モンテネグロ	1		1				62	12,050	20,930
セルビア	1						696	82,000	16,540
北マケドニア	1		1				207	20,450	15,670
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1						330	10,500	14,580
アルバニア	1		1				286	8,500	13,350
	17	11	15	12	9	4			

(出典：世界銀行統計などから筆者作成)

注1：各種統計数値は、2018年数値。

注2：中国は、欧米主導で建国されたコソヴォをセルビアの一部として国家承認していないため、17+1にコソヴォは招聘されていない。

注3：三海イニシアチブ(3SI)には、上記の他にEU加盟国であるオーストリアも招聘されている。

チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの4カ国)の首都で、自由主義的で若い野党系市長が次々と誕生し、親中・親露の国政与党に挑戦するケースが増加している。これは、2018年10月よりチェコ・プラハ市長となった、反エスタブリッシュメントの海賊党に属するズデネク＝フジブ市長(38歳)、同年11月よりポーランド・ワルシャワ市長となった、市民プラットフォームに属するラファウ・トゥジャスコフスキ市長(48歳)、同年12月よりスロバキア・ブラチスラバ市長となった、建築家・都市活動家であるマトゥーシュ＝ヴァッロ市長(44歳)、そして、2019年10月よりハンガリー・ブダペスト市長となった、政治学者であるゲルゲイ＝カラーチョニ市長(45歳)である(尤も、彼らは、反与党票に支持されており、反中だから選出されたわけではない点にも注意が必要である)。

例えば、前市政が2016年に調印した北京市との姉妹都市協定に「ひとつの中国」原則が含まれている点を批判してきたフジブ市長率いるプラハ市政(海賊党、TOP09、我々のプラハによる連立)は、2019年10月中旬、中国との姉妹都市交流協定を破棄した上で、台北市との姉妹都市協定に調印した。これに対し、中国政府は、チェコとの関係冷却を匂わせ、北京市や上海市が交流を取りやめたほか、海南航空が直行便運行を停止した。

この地方自治体の攻勢に呼応して、2019年10月末にクベラ上院議長(野党の市民民主党)が、台湾を公式訪問する計画を明らかにして波紋を呼んだ。これに対して、在チェコ中国大使館(張建敏大使)が、上院議長の台湾公式訪問は、「ひとつの中国」原則に対する深刻な挑戦であり、中国人民の感情を傷つけ、チェコ国益に損害を与えることになると主張した上で、クベラ議長と台湾に同行するチェコ企業は、その代償を支払わなければならないとの警告文を送付したことから、広くチェコ国民が、中国側の「上から目線」と、自由主義の主権国家に対する高圧的な「圧力」を認識することとなった(後日、クベラ議長が突然亡

くなったため、この台湾訪問の夢は叶わなかった)。

このように、フジブ市長の仕掛けた自治体による国の外交政策に対する挑戦は、市長の思惑通り、中国側の高圧的な反応を招き、そのチェコを見下した姿勢に対してチェコ国民は反発している。この反発は、当然、ポピュリスト的な傾向を見せるバビシュ首相としても無視できない圧力となり、結局、バビシュ首相も、中国大使館の警告文を批判し、張大使の更迭を求める声明を発表した。

また、チェコ以外の中・東欧諸国も、重要な経済・政治パートナーであるドイツなど西欧諸国の対中批判的な姿勢への変化に連動する形で、中国の口約束外交を批判する声が高まるなど、中国投資ユーフォリアから冷めつつある。この背景に、全米民主主義基金や台湾系の基金などが、中・東欧諸国内の中国研究者のネットワーキングなどを支援している事実も指摘しておく。

4. 中国「マスク外交」と今後

3月初旬以降、中・東欧諸国内でも新型コロナウイルスの感染が拡大している。そんな中、チェコのゼマン大統領は、中国を「唯一、マスクや検査キットを提供してくれた国」と称賛した。しかし、現実には、米国や台湾などがプロパガンダなしに医療物資を無償提供した一方で、中国のそれは提供ではなく販売であった。さらに、チェコ保安・情報局(BIS)が、本年1~2月中に、中国大使館や華人コミュニティが、チェコ国内で医療用マスクや手袋などを買い集めて中国に送付したためにチェコ国内で医療用物資が不足するとの警告を発していたことも明らかにされた(これは、欧州各国でも指摘されており、欧州諸国は、中国に買い占められて医療物資が不足した状態でパンデミックに直面したことになる)。

中・東欧諸国内では、中国が感染初期に情報を遮蔽して初動に失敗したことが世界的なパンデミックを招いたことを指摘し、中国政府を批判した医師・研究者

らが行方不明になっていること、公表死者数と実際の死者数に大きな差があること、中国製マスクや検査キットの品質に難があること、そして、中国側が援助受領を大々的に歓迎するように各国政府に要求した事実などが報じられている。その結果、中国政府の積極的な「マスク外交」にもかかわらず、強権的な共産党政府の人権軽視や秘密主義、信頼性・透明性欠如、「中国製品＝低品質」などの言説の再確認により、国民の間だけではなく、各国政府内でも中国に対する批判的な感情が増幅され、これまでの中国のプロパガンダ努力に水を差す結果となっている。

3月24日、ボレルEU外交安全保障上級代表（外相）は、パンデミックを巡って「言説をめぐる世界的な戦い」が起こっている現状を指摘した上で、中国が、医療用品や医師団を欧州に派遣する「マスク外交」を用いて「責任ある信頼できるパートナー」であることを過大に強調する一方で、虚偽情報を拡散して地政学

的な影響力拡大を狙っていると警告し、「事実を盾に、これら中傷者達から欧州を守るべきだ」と訴えた。また、独、仏、英などの西欧諸国政府内でも、中国に対する批判的な意見が先鋭化している。

4月7日、茂木外相は、チェコなど欧州諸国14カ国を含む20カ国に対して、臨床試験用に「アピガン」の無償供与を発表した。口約束や傲慢な態度ではなく、真摯な行動によって国際社会に信頼されることこそ、日本の存在感を強化する方策である。

これまで以上に米中対立が先鋭化し、新冷戦化すると懸念されるポストCOVID-19世界において、日本は、基本的価値観を共有する欧州諸国と共同して、中・東欧諸国における中国の影響力拡大に対応することが求められている。特に、EUと協力して、中国とは異なった地域開発の選択肢を西バルカン諸国に提示することが必要だろう。（文責：筆者）

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>